

# TKCモニタリング情報サービス通信

全国の金融機関との連携が進んでいます!

TKCモニタリング情報サービス採用状況

全国378金融機関が採用

都市銀行：80%

地銀・第二地銀：90%

信用金庫：81%

信用組合：29%

信用保証協会：43%

注)法人向け融資商品の無い金融機関を除いています。

## TKCモニタリング情報サービス活用事例

- 高技術力企業のつまずきを銀行と税理士が密着支援 …… 4  
株式会社ビルド・アップ  
静岡銀行吉原北支店  
望月慎一郎税理士事務所

## TKCパブリシティ

- おかやま信用金庫とTKC中国会岡山県支部が  
事業承継で連携協定を締結 …… 8

## 書面添付制度のさらなる普及のために

- 「書面添付フォーラム2018」スタート …… 10
- 首都圏7地域会書面添付フォーラム
- 近畿4地域会合同書面添付フォーラム

# 「TKCモニタリング情報サービス」とは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。

## TKCモニタリング情報サービスで 決算書・申告書が金融機関に提供される仕組み



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した決算書・申告書等が**自動的**に取引金融機関へ開示されます。

## TKCモニタリング情報サービスの内容

### TKCモニタリング情報サービス

#### ▶ 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

#### ▶ 月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

#### ▶ 最新業績オンライン開示サービス<sup>(開発中)</sup>

関与先からの依頼に基づいて、金融機関へ最新業績をオンラインで開示するサービスです。

### 早期経営改善計画提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKCモニタリング情報サービスを通して金融機関へ早期経営改善計画やローカルベンチマークのデータを提供するサービスです。

TKCモニタリング情報サービスからダウンロードしたデータ(XBR LまたはCSV形式)をご利用の決算書入力システムに取り込むことで、決算書データの手入力やOCR処理にかかる作業負担を軽減できます。

■連携サービスを提供している決算書入力システム(五十音順)

『CASTER』 三井情報株式会社

[http://www.mki.co.jp/biz/solution/financial/credit\\_business/caster/index.html](http://www.mki.co.jp/biz/solution/financial/credit_business/caster/index.html)

お問合せ先：金融・コンタクトセンター営業本部 金融第一営業部 地域営業室 川合様

TEL：03-6376-1114 E-Mail:regionalbank-sales-dg@mki.co.jp

『SCORE LINK』 TIS株式会社

[https://www.tis.jp/service\\_solution/yoshin/](https://www.tis.jp/service_solution/yoshin/)

お問合せ先：フィナンシャル事業企画部 SCORE LINK営業担当様

TEL：TEL:03-5337-4297 E-Mail:scorelink@ml.tis.co.jp

『決算書リーディングシステム』 株式会社情報企画

[http://www.jyohokikaku.co.jp/system/system\\_kessanshoreading.html](http://www.jyohokikaku.co.jp/system/system_kessanshoreading.html)

お問合せ先：大阪営業部 真田様

TEL：06-6265-8530 E-Mail:sanada@jyohokikaku.co.jp

TKCは銀行APIへの対応を進めています。

TKC会員の関与先企業が利用するTKC会計システム(FXシリーズ)には、インターネットを利用して金融機関から取引データを自動受信できる機能が搭載されています。当機能は99%超の銀行(法人口座)に対応しており、1万社を超える利用実績があります。TKCでは、当機能についてマネーツリー社と協働で銀行APIとの連携を進めており、すでに左記の金融機関との連携が完了しています。

●API連携済み金融機関

- 常陽銀行(法人)
- みずほ銀行(個人)
- 三井住友銀行(個人)
- 横浜銀行(個人)
- 七十七銀行(個人)
- 足利銀行(個人)
- 北海道銀行(個人)
- 京葉銀行(個人)

※平成30年10月末時点



①取引明細取得依頼      ④取引明細受信



②取得      ③提供



■TKCの銀行API対応に関するお問合せ先  
株式会社TKC システム開発研究所 技術研究・開発支援センター 海来達矢  
TEL: 0268-648-2111 E-Mail: api.fintech.banks@tkc.co.jp



◎株式会社ビルド・アップ&静岡銀行吉原北支店&望月慎一郎税理士事務所

# 高技術力企業のつまずきを銀行と税理士が密着支援

建築資材の運搬に携わっていた稲垣里志氏が、大工として独立したのが1993年、24歳の時である。以来、木造枠組壁(2×4工法・バイフォー)工法のパネル製作・施工に重心をかけながら業務を拡大してきた。そのプロセスのなかで、2002年にビルド・アップを設立し法人化。国内マーケ

ットの主流である木造軸組(在来)工法のカウンターパートとして、着々と勢力を伸ばしてきた2×4工法にいち早く着目した先進性によって証明されてきた。稲垣社長は言う。「当初は在来工法も手がけていたが、97年にパネル製作工場を

つくってから、2×4工法に次第に特化していきました。2×4工法は、世界標準の規格(2×4インチの木材が基準)の材料を使用したパネルを壁にして組み合わせる木造建築の手法で、コストダウンがしやすく、屋内の空間を比較的自由につくることができ、また、断熱性、機密性とともな耐震性、耐火性にも優れており、地震大国日本にはぴったりの工法です。そんなところに合理性と将来性を感じました」

を採用して、いちから職人を育てるといふ荒技に出る。しかも、その職人たちが独立していき、彼らが同社のパネルを推薦・採用するという正のサイクルをつくり上げていった。設備投資にも積極姿勢を買いた。2003年に2カ所目の工場を設立しつつ、順次、最新鋭の機械を導入、パネルの加工精度と生産能力を大幅に引き上げた。加えて、自社倉庫の建築、自社物流網の構築などのインフラ整備に力を注ぐ。こうして、現場での施工期間を極力短くしつつ効率性を上げ、会社組織としての安定性も担保していく。



右から望月慎一郎税理士、稲垣里志社長夫妻、勝俣好浩監査担当

欧米では標準的な建築工法だけに、高度なシステム化、マニュアル化がなされており、従来工法を手がけてきた職人の勘やフィードリングはあまり必要ない。その代わり、図面を読み取り、誤差のないよう正確につくるといふ別の能力が要求されるのだという。

「これが意外にできない。ベテランの職人さんも多数雇いましたが、対応できない方が多かったですように思います」  
そのため、稲垣社長は未経験者

もちろん、成長市場なので、2×4パネルは他のハウスメーカーや工務店から引っぱりだこ。自社で設計・施工を行う能力を持ちながら、パネルメーカーとしての色合いが次第に強くなっていった。また、先行してノウハウを蓄積しつづけたために、大手ハウスメーカーなどから技術力も評価されるようになる。結果として、東海地

## ※ TKCモニタリング情報サービス

### 1 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービス。

### 2 月次試算表提供サービス

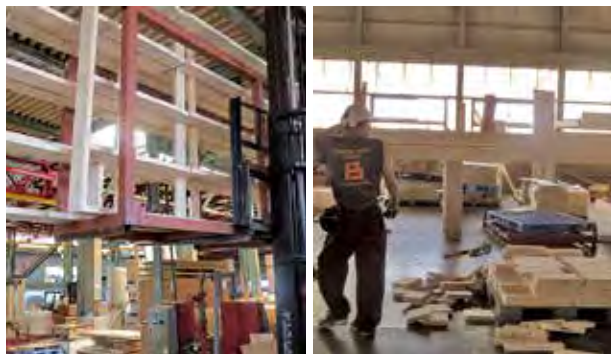
関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービス。

### 3 最新業績オンライン開示サービス（開発中）

関与先からの依頼に基づいて、金融機関へ最新業績をオンラインで開示するサービス。

## 早期経営改善計画提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKCモニタリング情報サービスを通して金融機関へ早期経営改善計画やローカルベンチマークのデータを提供するサービス。



年間約2万8000坪の生産能力を誇る

## 深刻な経営危機に……

方でトップクラスのパネル生産量を誇るにいたった。  
ちなみに、木材はカナダ・バンクーバーからの直輸入。現在では、パネル製作坪数の生産能力は年間約2万8000坪。現場での建方は35坪程度なら、屋根トラス施工まで1日で終わることができるという。

ところが、好事魔多し……。

2016年、莫大な過剰在庫が発覚したのだ。しかも使えない在庫である。仕入れ担当者の不注意だった。これをきっかけにして社内

が混乱し、当時の主要メンバーの数名が退社、新会社を設立する。

顧客の何割かはそちらへと移った。いきなり強力なライバル会社の出現となった。一方、財務的に在庫処理の手続きをとることで債務超過に転落する。文字通り「内憂外患」が現実のものとなり、創業以来、順風満帆な経営を続けてきたビルド・アップが、一気に深刻な経営危機を迎える。

これまで設備投資を重ねて優位性を築いてきた同社。長期借入金と月々の返済も決して楽ではない。とはいえ、稲垣社長の士気は衰えておらず、営業利益もしっかりと

出ている。そのため、メインバンクの静岡銀行吉原北支店は、返済金負担を補うための融資実行により資金繰りを支えていた。

そんななか、2017年7月、その吉原北支店の支店長に、片山貴彦氏が就任。片山支店長はこう述べた。

「手元資金を取り崩して、なんとか自分たちで経営改善を行うという話でしたが、決算書などを見てみるとかなり不安な内容でした。借り入れ返済を一時的に止めれば何とかなるかもしれないと、より詳しい状況を調べようとしてみましたが、管理体制ができていないの

で財務内容がはっきりと分からないのです。出てきた数字の信憑性も疑問でした。会社の内情が分からなければ、こちらとしても手の打ちようがありません。そこで、これまでも当行とコラボしながら取引先の経営改善に取り組んだ実績のある望月慎一郎税理士に、顧問になっていただきました」

何はともあれキャッシュフローの明確化が必要だ。そのためには支払いと回収の関係性を経理部門がしっかりと把握する必要がある。望月税理士は言う。

「まず、システム（『FX2』）を導入して自計化（自社で経理業務を行うこと）を行い、巡回監査、月次決算という基本的な経理体制をつくり、在庫や資金繰り管理もきっちりと行える仕組みを整えました」

さらに、「TKCモニタリング情報サービス」を導入し、月次試算表、年次決算書をオンラインで静岡銀行に送付することを可能にした（他の5取引金融機関には決算書等提供サービスのみを導入）。

金融機関が条件変更を行うためには、正確な情報をもとにした実行可能性の高い経営改善計画の作成と、それを定期的に検証す

### 株式会社ビルド・アップ

創業 1994年10月  
所在地 静岡県富士市依田橋269-1  
売上高 約8億円  
従業員 約35名  
URL <https://buildupinc.jp/>

### 望月慎一郎税理士事務所

所在地 静岡県富士市中里443-7  
URL <http://www.mochizuki-tax.jp/>



るバンクミーティングの開催が条件となる。片山支店長が、望月税理士に期待していたのはこの二つの課題をクリアするための土台作りである。

「期待通りでした。若く意欲があり、経営改善の経験もある。こういう税理士さんは金融機関にとっても心強い。いずれにせよ、望月税理士のおかげで、ビルド・アップさんの内情が分かりましたし、

しかも、『TKCモニタリング情報サービス』を通して、月次でタイムリーな業績を把握できるようになりました。同サービスは、われわれにとつては業務効率の向上に役立ちましたが、ビルド・アップさんの経営にも好影響を与えているのではないのでしょうか。財務の状況が金融機関にガラス張りとなることで、経営者をはじめ財務担当に緊張感が生まれるでしょうから」



片山貴彦 静岡銀行吉原北支店長

バンクミーティングは、静岡銀行が音頭をとり、今年3月に1回目、6月に2回目が開催された。稲垣社長や他の取引金融機関はもちろん、望月税理士事務所からも、望月税理士と勝俣好浩氏（監査担当）が出席。約定返済の再開時期や債務超過の解消時期など、今後の展開を確認し合った。

### 次世代工法で飛躍を狙う

望月税理士事務所によるビルド・アップの財務体制再構築は、もちろん、稲垣社長にとつても大歓迎だった。

「従来も、スプレッドシートで資金繰り管理を行ってはいましたが、信憑性に欠けていたので攻めたい時にも怖くて攻められませんでした。いまでは、月次で信頼できるデータをいつでも見ることができるので、設備や人材への投資に不安感がなくなりましたね。しかも、担当の勝俣さんが毎月来てくれるので、分からないところは聞けばよい。以前は何を聞いたらよいかさえ分かりませんでしたからね（笑）。最初からこのような体制を敷いていれば、例の過剰在庫問題も起こらなかつたと思います」（稲垣社長）

そんな稲垣社長に、望月税理士は「毎日体重計に乗ることがダイエット成功の条件ですが、会計も同じ。毎日数字を見ることで興味が湧くし、会社を良くしようという意欲も出てきます」とアドバイス。さらに「ビルド・アップさんは、高い技術をお持ちでビジョンもある。経理担当の奥さまはもちろん財務管理にも非常に真面目に取り組んでおられる。このまま、計数管理をきちんと実践しつづければ、必ずや復活できると信じています」と太鼓判を押す。

そんな稲垣社長が、今後大きな期待を寄せているのは自社の技術力を結集して開発した「2×4工法のユニット化」。施工する際の技術に対してすでに特許出願を済ませているこの工法を使えば、通常約60日かかる工期を、品質を維持しながらなんと7日に短縮できるのだという。

「壁や床、天井をユニット化し、サッシやコーキング、配線、水道設備、バス、キッチンなどもあらかじめ工場できりつけ、トラックで現場に運んでクレーンを使って設置します。従来、約250ものパーツが必要だった現場作業が、たった16パーツで可能になる。工



“2×4工法のユニット化”に取り組む

期短縮だけでなく、職人不足解消やコスト削減にもつながる画期的な工法です」

実はこの工法、現場で誤差が発生した場合、調整作業が困難なため、ユニット自体に数センチ単位の緻密な精度が必要になる。稲垣社長は「現場で合わなかつたら修正が効かない。そのため、リスクを嫌う他社はまねできません」と胸をはる。6月から製作をスタートし、すでに受注が入り始めているというこの次世代工法が、ビルド・アップの今後の経営改善のポイントになるのかもしれない。

金融機関の皆さまに

# ぜひ、ご理解いただきたい!

ことがあります。

私たちが実践する

## 税理士法第33条の2に基づく添付書面で、決算書の品質の高さを確認することができます。

書面添付制度は、税理士が法人税申告書等の作成に際し、「計算し、整理し、又は相談に応じた事項」を明らかにするものです。法人税法第74条の確定決算主義の下では、この税理士による「税務申告書の適正性の表明」は、その前段階にある決算書の信頼性を保証することにつながります。いま、この制度は、中小企業の決算書の品質を確認できる法的制度として注目を集めています。

**決算書の品質の高さを確認**

TKC全国会会員は、毎月間月先を訪問して行う巡回監査<sup>※1</sup>と月次決算の実践を義務としています。この際には会計専門家が毎月の巡回監査時に収集・確認・整理した事項のうち、重要性の高い勘定科目について内容を詳細に記載します。  
<sup>※1</sup>巡回監査とは、会計専門家が会計記録の適合性、正確性および適時性を確保するため、会計事項の真実性、実態性、信頼性を確かめ、指導することです。

相談事項（貸倒所積額の算定に関して重要性が高いもの）のうち、特に重要な事項について、①どのような相談を受けたか、どのように回答したのか、②それがどのように申告書に反映されているのか——を記載します。

この際には、決算書・申告書および勘定科目内訳明細書等から前年と比較して顕著に増減した事項について、事業内容や業況などが把握できるよう、増減金額や前年比率を用い、その理由を明確に記載します。また滞留債権の状況等も記載します。

総合所見において、①税理士の関与状況、②申告書作成に当たり留意した事項、③原始記録の保存状況、④日々の会計処理の状況、⑤内部牽制、⑥巡回監査時の指導の状況——等を記載します。また、税務的事項として、「中小会計実務」に準拠した計算書類であることや代表者の納税意識・親善意識を記載します。

会計処理の変更をすると、これに関連する勘定科目の金額が前期と比較して顕著に増減することがあります。例えば、①消費税の経理処理を税込み経理から税抜き経理に変更、②減価償却方法の変更等です。このような会計処理の変更と変更の理由を具体的に記載します。

TKC巡回監査による巡回監査記録簿(新形式)の活用、第4章 TKC全国会が行う巡回

この添付書面は、関与先企業経営者の了解に基づき、TKC全国会に所属する税理士・公認会計士から「TKCモニタリング情報サービス」で金融機関に提供しています。詳しくは、TKC全国会の会員へお問い合わせください。

**TKC全国会とは**

TKC全国会は、租税正義の実現と関与先企業の持続的繁栄に貢献することを目的として組成された、わが国最大級の職業会計人集団（全国1万名超の税理士・公認会計士のネットワーク）です。



TKCモニタリング情報サービスについてはこちらから▶





山陽新聞 平成30年9月8日(土)

## 挑む地域金融の今

「力を合わせて休廃業を食い止め、地域の顧客や取引先を守ろう」。8月9日に行われた、おかやま信用金庫（岡山市北区柳町）とTKC中国会岡山県支部（同丸の内）の連携協定締結式。同

信金の桑田真治理事長が、TKCに加盟する税理士らに協力を呼び掛けた。

協定では岡山、玉野、倉敷市などの営業エリアを6ブロックに分け、それぞれ2、3人の税理士と連携。後継者不在に悩む取引先に対し、信金の担当職員と税理士がチームで相談に当たり、事業承継計画を提案する。後継者選びや株式譲渡、経営計画の策定…。「事業をスムーズに引き継ぐには、準備に5〜10

## 下 事業承継



TKC中国会岡山県支部と、事業承継に関する連携協定を締結したおかやま信用金庫の桑田理事長（左）＝8月9日

## 税理士と連携 M&amp;A仲介

年かかる。早めに対処しなければ手遅れになる」と桑田理事長。本年度

から、非上場株式を譲る際の贈与税猶予などの要件が緩和され、経営権を譲渡しやすくなった。「税制改正も追い風に承継支援を広げたい」と話

大廃業時代  
中小企業庁によると、2025年までに70歳を

超える中小の経営者は245万人で、約半数の127万人は後継者が未定

をサポートするコンサルティング営業部で、M&A仲介に従事する行員を1人から6人に増やした。

という。帝国データバンク岡山支店（岡山市北区野田屋町）が17年に岡山県内企業を対象に行った調査でも「後継者不在」とした割合は62・5%に

吉備信金が目指すのは「アトツギ創業」。事業承継を検討している企業と創業希望者をマッチングさせ、企業の技術や人材を活用しつつ、時代のニーズに合った業態への転換を後押しする。

中国銀行（同丸の内）は、17年度に取引先から寄せられた事業承継の相談が500件を超え、3年前の約2倍に増えた。

水島信用金庫（倉敷市水島西常盤町）は、非上場企業の売上高や総資産を入力すると適正な株価を算出できる簡易的なシステムを導入。17年度から、概算

同信金は「事業承継と創業は、地域経済を支える表裏一体の取り組み。二つの支援を融合させ、地元の企業を維持、発展させていきたい」として

「親族や社内の後継者がいない取引先が多く、M&A（企業の合併・買収）を希望するケースが増えている」と同行。対応を

先に提示した。

事業承継と創業支援

を希望するケースが増えている」と同行。対応を

先に提示した。

事業承継と創業支援

山陽新聞は、岡山県内の金融機関による創業支援や事業承継支援等の新たな取り組みについて、「挑む 地域金融の今」の特集で2回に分けて報道しました。

その「下／事業承継」では、冒頭でおかやま信用金庫とTKC中国会岡山県支部との事業承継に関する連携協定締結式(8月9日)の様態を紹介しています。そのスキームについて「後継者不在に悩む取引先に対し、信金の担当職員と税理士がチームで相談に当たり、事業承継計画を提案する」として、「税理士と連携」する取り組みを大きく伝えています。(TKC広報部)



TKC東京5会

## きらぼし銀行渡邊壽信頭取とのトップ対談

■とき：平成30年8月24日(金) ■ところ：きらぼし銀行本店

### 「迅速な課題発見が可能に」

常務をはじめ合計9名が出席した。同行の「TKCモニタリング情報

サービス」利用件数は現在約420件。同サービスの活用と事業性評価の取り組み等により、「中小企業の課題発見がスピーディーに行えることが分かった」などの発言があった。なお、同行は合併に伴い営業エリアを七つに分けた地域本部制を導入している。今後は、各地域会と各地域本部との密接な連携により、首都圏の中小企業の課題解決をともに行っていくことが確認された。



渡邊壽信頭取(前列右から3人目)を囲んで

本年5月1日、東京都民銀行・八千代銀行・新銀行東京の3行が合併して誕生したきらぼし銀行。同行の渡邊壽信取締役頭取を、全国会松本憲二副会長、東・東京会田口操会長、東京都心会大石尚彦会長、東京中央会丸山定夫会長、城北東京会本間正樹会長、西東京山梨会川西京也会長等が訪ね、「TKCモニタリング情報サービス」やTKC会員による決算書の信頼性確保に向けた取り組み、TKC東京5会との連携等について意見交換がなされた。きらぼし銀行からは、渡邊

頭取のほか奈良田徹専務、強瀬理一(TKC城北東京会事務局長 山田直人)

TKC中国会

## おかやま信用金庫と岡山県支部が「連携協定書」締結

■とき：平成30年8月9日(木) ■ところ：岡山プラザホテル

### 「窓口会員制度」がスタート

エリアを六つのブロックに分け、各ブロックに専属のTKC会員を

TKC中国会岡山県支部はおかやま信用金庫と「事業承継に関する連携協定」を締結し、8月9日に調印式を行った。また同日、平成26年から続いているTKC会員と同信金の若手行員との交流会である「合同自主勉強会」※の成果発表会が開催され、中国会岡山県支部会員や同信用金庫桑田真治理事長、梶原武専務理事など計56名が参加した。これまで同支部と同信金は、勉強会や交流会を通じて関係強化や若手行員の目利き力の向上を図ってきた。今回、新たな取り組みとして「窓口会員制度」が開始される。この制度は、同信金の営業



調印式を終えた桑田真治理事長(左)と森脇慎支部長

の営業担当が取引先から事業承継に関する相談を受けた場合に業務上のリスクについてアドバイスを受けやすい体制を整えるもの。今回の連携協定により、顧客への事業承継支援をさらに迅速に行うことが可能となる。調印式では同信金の桑田理事

長と森脇慎岡山県支部長が挨拶。金融機関と税理士の連携強化の重要性をともに強調した。

※「合同自主勉強会」は、実際の事例を基にTKC会員と若手行員が共に提案手法を学ぶ場で、これまで80名超の受講生が輩出されている。(岡山SCGサービスセンター長 園田幸司)

# 「書面添付フォーラム2018」がスタートしました!



国税局や金融機関などの外部講師を招いた「書面添付フォーラム2018」が、9月から全国で開催されている。今年のメインテーマは「書面添付の標準業務化」。TKC会員による講演では、書面添付実践の効果とともに、具体的実践の経緯と取り組み当初の添付書面が公開され、受講者の関心を集めている。今月号では、9月6日(木)に開催された首都圏7地域会と近畿4地域会の書面添付フォーラムの様相を紹介する。

## 首都圏7地域会書面添付フォーラム

### 書面添付の標準業務化を目指そう!

東京税理士会・東京地方税理士会・千葉県税理士会の認定研修として行われたTKC首都圏7地域会(東・東京会、東京都心会、東京中央会、城北東京会、西東京山梨会、千葉会、神奈川会)のフォーラムは、東京・九段下のホテルグランドパレスで開催。500名を超えるTKC会員・職員・未入会税理士が参加した。

オープニングとして、丸山定夫TKC東京中央会会長が開会挨拶を、次いで東京税理士会大谷義幸業務対策部長が来賓挨拶を述べた。プログラムは4部構成で、第1部「書面添付の状況と意見聴取制度の現状」は、東京国税局課税第一部課税総括課課長補佐の三角寛氏が講師を務めた。三角氏は、東京国税局管内の書面添付提出状況と意見聴取の現状について



三角 寛課長補佐



大谷義幸業務対策部長

講演し、「税理士の皆さまの社会的地位を高め納税義務者の適正申告の実現に資する書面添付が通常の業務として溶け込み、1件でも多くの記載内容が充実した添付書面が提出されることを期待しています」と締めくくった。

第2部「添付書面の適切な書き方」は税務官公署出身の小高正之会員(TKC千葉会)が、第3部「書面添付を標準業務として定着させるために」は大江孝明会員(TKC近畿京滋会)が講師を務めた(次頁)。第4部「金融機関から見た書面添付の重要性」は、三菱UFJ銀行TKC事業室室長代理の稗田英明氏が講演。書面添付は①顧問税理士が精査した正確な決算書であるという「信頼性の証」、②融資審査における「お客さま情報」の一つ、③会計を重視し、月次決算を行っているという経営者の「経営姿勢」を示すもの——として見ているとの説明があった。



稗田英明室長代理

クロージングでは、田口操TKC東・東京会会長が「書面添付連続提出表敬状」「書面添付制度総合マニュアル(第5版)」の活用を呼びかけ、閉会となった。



第2部

添付書面の適切な書き方

——元国税調査官が語る書面添付作成のポイント

◎小高正之会員（TKC千葉会）

税務調査は、正しい申告をし  
ていけば、外部の目で内部監査  
を受けられる良い機会と捉える  
こともできます。ですが、一般  
的には税務調査に対して不安な  
思いを抱く方が多いでしょう。

でも税務署の職員の使命は、  
適正・公平な課税の実現、つま  
り我々税理士と同じ「租税正義  
の実現」なんです。ただ申告  
書を作る側の税理士と、申告書  
を精査する側の税務署では明ら  
かに目線が違いますので、「税  
務署の目線」を学び、理解して  
おくのがポイントです。

税務署は、税務調査を行う前  
の「準備調査」で申告書の次の  
項目を重点的にチェックします。

- ①売上利益率の変動
- ②経費率の変動
- ③外注費率、人件費率の変動
- ④雑益、雑損（営業外損益）の有無
- ⑤期末棚卸残高の前年比

その上で、税務調査の現場で

は次のことを細かく確認します。

- ①収益と費用は対応しているか
- ②収益の計上時期（期ズレなど）
- ③期末棚卸（原始記録と突合）
- ④売上の領収書（除外はないか）
- ⑤人件費
- ⑥交際費、会議費
- ⑦事業内容に変更はないか
- ⑧役員退職金
- ⑨除却損、評価損

つまり、これらの項目を意識  
し、毎月の巡回監査で確認・指  
導する。そ  
して添付書  
面にその旨  
を書いてお  
けば、税務  
署の職員の疑問点はかなり解消  
され、意見聴取の結果、調査が  
省略される可能性も高まります。  
「税務署の目線」を理解した書  
面添付は、関与先の安心と「租  
税正義の実現」の両方に適うと  
いえるのではないのでしょうか。



小高正之会員

第3部

書面添付を標準業務として定着させるために

——書面添付で事務所経営が変わる！

◎大江孝明会員（TKC近畿京滋会）

顧問契約時の「8つの約束」  
で、巡回監査の実施・自計化の  
推進等とともに「書面添付の実  
施」をお客さまとお約束してい  
ます。「書面添付をしていると  
意見を述べる機会が税理士に与  
えられ、調査省略や調査時間短  
縮の可能性が高まります」とお  
伝えすると、相見積りになって  
お客様の事務所を選んでくださる  
お客さまが多い。ですから書面  
添付は、事務所の差別化戦略の  
一つになっているといえます。

受けた税務調査では、「是認」  
は一度もありませんでした。書  
面添付を本格導入したことで、  
月次巡回監査体制が根付き  
自計化率も高まり、決算監査業  
務が大幅に  
効率化しま  
した。何よ  
り職員が成  
長してくれ  
て、巡回監査での対話が増え、  
「経理指導」から「経営者指導」  
ができるようになりました。関  
与先の適正申告意識も高まり、  
「調査省略」となったときは、  
大変喜んでくださいました。お  
かげで解約もほぼありません。

書面添付に本格的に取り組み  
始めたのは、開業4年目の平成  
13年です。同年の税理士法改正  
で新設された「意見聴取制度」  
とTKCシステムの本格利用が  
きっかけでした。実は平成10年  
の開業と同時にTKCに入会し  
たものの、他社システムを利用  
して記帳代行をしていたんです。  
業務量は常にパンク状態で、何  
より税務調査が怖かった。当時

は結構記載欄の空白も多く、レ  
ベルが低いものでした。でも毎  
年レベルアップしていけばいい  
のです。これからも、調査省略・  
申告是認率99・99%の「調査の  
ない事務所」を目指します。



大江孝明会員

## 近畿4地域会合同書面添付フォーラム

### 適正課税のため書面添付の普及・定着を

9月6日(木)、TKC会員・職員のほか未入会税理士など約300名が参加したTKC近畿4地域会合同の書面添付フォーラムが、「書面添付を標準業務として定着させるために」をテーマにザ・リッツ・カールトン大阪で開催された。



グループディスカッション

巴山知樹会員(TKC近畿京滋会)の司会のもと、始めに上田兵二TKC南近畿会会長が当フォーラムの開催目的を説明。

続いて大阪国税局課税第一部課税総括課課長補佐の江口数文氏が「国税組織の現状及び書面添付制度について」と題する講演を行った。江口

氏は、国税庁の定員や実調率の推移等を示しつつ、適正・公平な課税の推進の環境として、書面添付制度の普及・定着等に取り組んでいる税務行政の現状を述べた。



江口数文課長補佐

次に書面添付の実践事例として、副島正雄会員(TKC京都心会)が「時代の変化への適応と書面添付の実践」をテーマに講義を行った(次頁)。

### 企業の実態把握や事業性評価に役立つ

休憩を挟んで行われたパネルディスカッションのテーマは「金融機関から見た書面添付」。パネリストとして、三菱UFJ銀行TKC事業室の渡辺誠氏、日本政策金融公庫大阪西支店融資第三課長の山田秀八氏、池田泉州銀行リレーショ

ン推進部の岡田知也氏の3名を招き、コ

ーディーネーターを福田重実会員(TKC南近畿会)が務めた。

ある金融機関では、入手した決算書を基に「実態財務諸表」を作成しており、①資産性のないものが計上されていないか、②引当金や減価償却が不足していないか、③一部の資産に含み損益がないか――などの視点で見直しているという。

添付書面があれば決算書の信頼性が確保されるだけでなく、そうした作業の軽減や事業性



金融機関を招いたパネルディスカッション

評価にもつながることなど、金融機関に

とつての書面添付の有用性が語られた。終了後は参加者が20のテーブルに分かれグループディスカッションを実施。最後は野垣浩TKC近畿大阪会会長の閉会挨拶でフォーラムが終了した。

※なお当フォーラムは、近畿京滋税務研修会、近畿大阪税務研修会、近畿税務研修会、兵庫税務研修会として開催された。



## 時代の変化への適応と書面添付の実践——未実践事務所が書面添付を強みとするまで

◎副島正雄会員（TKC東京都心会）

### 書面添付は高付加価値経営の入口

私は独立してすぐにTKCに入会したのですが、最初は書面添付を実践していませんでした。なぜなら添付書面を作るのは時間も手間もかかるし、税務調査がなくなれば立会報酬もいただけないなど（笑）、メリットを感じられなかったからです。

しかし独立後3年間はほとんど関与先が増えなかったため、事務所見学会などで訪問した先輩会員を徹底的にマネしようと思ひ、TKCビジネスモデルに取り組みました。その結果、今では書面添付が事務所の標準業務となり、関与先も順調に増えています。

会計事務所はあと10年でなくなるなどと言われていますが、今後会計事務所が生き残るためにはどうすればいいか考えたとき、

私は「基本の徹底」と「変化への対応」の二つが重要だと考えています。「基本の徹底」とは税務と会計、「変化への対応」とは時代の要請であるFinTechの活用や経営革新等支援機関としての経営助言や事業承継支援、金融機関との連携等です。

そして、これらを実践するカギとなるのが書面添付です。なぜなら書面添付は、税理士の独占業務である税務申告をきちんと行っている証であるだけでなく、「高付加価値業務」の入口になるからです。



副島正雄会員

まずは事務所内の意思統一、つまり全職員に「書面添付を事務所の標準業務にします」と宣言しました。

次が月次巡回監査体制の構築です。当時は監査とは名ばかりの「巡回訪問」あるいは「巡回集金」だったので、関与先の最新業績を把握し、過年度比較や同業他社との比較に基づき、業績向上・悪化の原因を見極めアドバイスするようにしました。

そのためには当然職員のスキルアップが必須なので、事務所内の研修を企画し、TKCを含めた外部研修にも積極的に参加してもらおうようにしたのです。

もう一つ重要なのが「記載内容のデータ化」です。一度作成した内容を「相談に応じた事項」

「計算・整理した事項」など項目ごとにエクセルに入力してすぐ検索できるようにし、ProFITにある「添付書面文例データベース」も活用しました。また、職員が迷いがちな項目等を中心に、次のような所内ルールを策定しました。

- ① 嘘は書かない。
- ② 前年より記載内容を充実させる（巡回監査の精度をアップ）。
- ③ 金額の内訳を具体的に記載する（売上高・原価・外注費等）。
- ④ 過去の意見聴取・税務調査・当局への相談事項は必ず記載。
- ⑤ 「顕著な増減事項」には前年比20%以上かつ20万円以上の場合に記載。

こうして書面添付が事務所の「強み」になったことで、①関与先から信頼され、紹介や顧問料アップにつながった、②職員のスキルがアップし自信がついた、③安売り競争に巻き込まれずに済んだ——などのメリットにつながっています。

### 文例データ化と記載ルール策定

では実際に書面添付を実践するためにはどうしたかという点、

# 「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

平成30年11月1日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
【政府系金融機関】				
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	1,804	-
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	1,385	265
【都市銀行】				
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	1,609	369
3 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	1,201	197
4 リソな銀行	大阪府	平成29年10月	563	82
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	549	141
【地方銀行・第二地方銀行】(上位50行)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	1,709	471
2 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	1,001	214
3 足利銀行	栃木県	平成28年10月	977	151
4 中国銀行	岡山県	平成28年12月	888	161
5 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	747	121
6 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	706	183
7 広島銀行	広島県	平成28年11月	690	103
8 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	685	76
9 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	680	127
10 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	588	55
11 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	575	69
12 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	525	90
13 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	524	57
14 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	516	72
15 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	503	54
16 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	497	74
17 百五銀行	三重県	平成28年10月	468	88
18 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	462	185
19 京都銀行	京都府	平成30年 7月	400	58
20 北國銀行	石川県	平成28年11月	394	100
21 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	385	74
22 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	384	49
23 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	383	65
24 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	381	65
25 山形銀行	山形県	平成29年 8月	374	104
26 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	373	84
27 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	372	66
28 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	344	49
29 中京銀行	愛知県	平成28年10月	333	112
30 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	331	51
31 百十四銀行	香川県	平成28年12月	325	41
32 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	324	64
33 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	315	96
34 第三銀行	三重県	平成28年10月	311	69
35 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	304	40
36 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	304	35
37 山口銀行	山口県	平成28年11月	295	52
38 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	292	72
39 愛媛銀行	愛媛県	平成28年11月	269	20
40 大東銀行	福島県	平成29年 2月	267	31
41 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	263	40
42 四国銀行	高知県	平成29年 7月	262	36
43 きらやか銀行	山形県	平成28年11月	257	58
44 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	253	32
45 第四銀行	新潟県	平成29年 7月	252	66
46 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	250	19
47 東和銀行	群馬県	平成28年10月	237	53
48 仙台銀行	宮城県	平成28年12月	229	63
49 福島銀行	福島県	平成29年 2月	225	25
50 福井銀行	福井県	平成28年10月	219	43
上記以外の地銀・第二地銀 計			5,622	1,064

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
【信用金庫】(上位30庫)				
1 浜松信用金庫	静岡県	平成29年 1月	824	234
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	554	98
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	469	91
4 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	441	83
5 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	419	56
6 静岡信用金庫	静岡県	平成29年 6月	394	139
7 磐田信用金庫	静岡県	平成28年10月	365	97
8 島田信用金庫	静岡県	平成28年10月	362	182
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	356	50
10 巢鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	331	97
11 三島信用金庫	静岡県	平成29年 3月	310	65
12 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	308	59
13 焼津信用金庫	静岡県	平成29年 5月	301	129
14 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	290	68
15 遠州信用金庫	静岡県	平成28年10月	279	114
16 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	273	50
17 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	272	58
18 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	269	86
19 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	258	31
20 静岡信用金庫	静岡県	平成29年 3月	251	78
21 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	243	54
22 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	227	20
23 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	225	23
24 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	217	19
25 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	204	12
26 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	196	22
27 東濃信用金庫	岐阜県	平成28年10月	187	42
28 福島信用金庫	福島県	平成28年12月	183	31
29 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	168	24
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	156	28
上記以外の信用金庫 計			8,580	1,981

【信用組合】(上位5組合)				
1 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	178	20
2 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	149	94
3 益田信用組合	岐阜県	平成28年10月	89	9
4 君津信用組合	千葉県	平成28年12月	87	63
5 広島市信用組合	広島県	平成30年 3月	62	8
上記以外の信用組合 計			970	208

【信用保証協会】(上位5組合)				
1 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	371	219
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	223	58
3 名古屋市信用保証協会	愛知県	平成30年 1月	102	32
4 栃木県信用保証協会	栃木県	平成30年 8月	101	38
5 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	72	10
上記以外の信用保証協会 計			319	101

## 金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	8	6	7,111	1,291
2 地銀・第二地銀	104	94	28,270	5,247
3 信用金庫	261	212	17,912	4,121
4 信用組合	134	39	1,535	402
5 信用保証協会	51	22	1,188	458
6 その他	-	1	1	1
7 合計	558	375	56,017	11,520



# 「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(378機関)

平成30年11月1日現在  
都道府県別、金融機関コード順

## ■ 都市銀行等

三菱UFJ銀行  
りそな銀行  
三井住友銀行  
楽天銀行  
商工組合中央金庫  
日本政策金融公庫(国民生活事業)

## ■ 北海道

北海道銀行  
北洋銀行  
北海道信用金庫  
空知信用金庫  
苫小牧信用金庫  
北門信用金庫  
北空知信用金庫  
渡島信用金庫  
道南うみ街信用金庫  
旭川信用金庫  
稚内信用金庫  
北星信用金庫  
帯広信用金庫  
釧路信用金庫  
北見信用金庫  
網走信用金庫  
空知商工信用組合

## ■ 青森県

青森銀行  
みちのく銀行  
青い森信用金庫

## ■ 岩手県

岩手銀行  
東北銀行  
北日本銀行  
盛岡信用金庫  
一関信用金庫  
花巻信用金庫  
水沢信用金庫

## ■ 宮城県

仙台銀行  
社の都信用金庫  
宮城第一信用金庫  
石巻信用金庫  
仙南信用金庫  
気仙沼信用金庫  
石巻商工信用組合

## ■ 秋田県

秋田銀行  
北都銀行  
秋田信用金庫  
羽後信用金庫  
秋田県信用組合  
秋田県信用保証協会

## ■ 山形県

荘内銀行  
山形銀行  
きらやか銀行  
山形信用金庫  
米沢信用金庫  
鶴岡信用金庫  
新庄信用金庫

## ■ 福島県

東邦銀行  
福島銀行  
大東銀行  
会津信用金庫  
郡山信用金庫  
白河信用金庫  
須賀川信用金庫  
ひまわり信用金庫  
あぶくま信用金庫  
二本松信用金庫

福島信用金庫  
いわき信用組合  
相双五城信用組合  
会津商工信用組合

## ■ 茨城県

常陽銀行  
筑波銀行  
水戸信用金庫  
結城信用金庫  
茨城県信用組合

## ■ 栃木県

足利銀行  
栃木銀行  
足利小山信用金庫  
栃木信用金庫  
鹿沼相互信用金庫  
長岡信用金庫  
大田原信用金庫  
烏山信用金庫  
真岡信用組合  
那須信用組合  
栃木県信用保証協会

## ■ 群馬県

群馬銀行  
東和銀行  
高崎信用金庫  
桐生信用金庫  
アイオー信用金庫  
館林信用金庫  
しなのめ信用金庫  
あかぎ信用組合  
群馬県信用組合  
ぐんまみらい信用組合

## ■ 埼玉県

埼玉りそな銀行  
武蔵野銀行  
川口信用金庫  
青木信用金庫  
飯能信用金庫

## ■ 千葉県

千葉銀行  
千葉興業銀行  
京葉銀行  
千葉信用金庫  
銚子信用金庫  
東京ベイ信用金庫  
佐原信用金庫  
房総信用組合  
銚子商工信用組合  
君津信用組合

## ■ 東京都

きらぼし銀行  
朝日信用金庫  
興産信用金庫  
さわやか信用金庫  
芝信用金庫  
東京東信用金庫  
東栄信用金庫  
亀有信用金庫  
小松川信用金庫  
足立成和信用金庫  
東京三協信用金庫  
西武信用金庫  
城南信用金庫  
東京信用金庫  
城北信用金庫  
瀧野川信用金庫  
巣鴨信用金庫  
青梅信用金庫  
多摩信用金庫  
大東京信用組合  
第一勧業信用組合

## ■ 神奈川県

横浜銀行  
神奈川銀行  
横浜信用金庫  
かながわ信用金庫  
湘南信用金庫  
川崎信用金庫  
平塚信用金庫  
水戸信用金庫  
中栄信用金庫  
中南信用金庫  
横浜市信用保証協会

## ■ 新潟県

第四銀行  
北越銀行  
大光銀行  
新潟信用金庫  
長岡信用金庫  
三条信用金庫  
新発田信用金庫  
柏崎信用金庫  
上越信用金庫  
協栄信用組合

## ■ 富山県

北陸銀行  
富山銀行  
富山第一銀行  
富山信用金庫  
高岡信用金庫  
新湊信用金庫  
いしかわ信用金庫  
氷見伏木信用金庫  
砺波信用金庫  
石動信用金庫  
富山県信用組合  
富山県信用保証協会

## ■ 石川県

北國銀行  
金沢信用金庫  
のと共栄信用金庫  
北陸信用金庫  
鶴来信用金庫  
興能信用金庫  
石川県医師信用組合  
石川県信用保証協会

## ■ 福井県

福井銀行  
福邦銀行  
福井信用金庫  
敦賀信用金庫  
小浜信用金庫  
越前信用金庫  
福井県信用保証協会

## ■ 山梨県

山梨中央銀行  
甲府信用金庫  
山梨信用金庫  
山梨県民信用組合  
都留信用組合  
山梨県信用保証協会

## ■ 長野県

八十二銀行  
長野信用金庫  
松本信用金庫  
上田信用金庫  
諏訪信用金庫  
飯田信用金庫  
アルプス中央信用金庫  
長野県信用組合

## ■ 岐阜県

大垣共立銀行  
十六銀行

岐阜信用金庫  
大垣西濃信用金庫  
高山信用金庫  
東濃信用金庫  
関信用金庫  
岐阜商工信用組合  
飛騨信用組合  
益田信用組合  
岐阜県信用保証協会  
岐阜市信用保証協会

## ■ 静岡県

静岡銀行  
スルガ銀行  
清水銀行  
静岡中央銀行  
静岡信用金庫  
静岡清信用金庫  
浜松信用金庫  
沼津信用金庫  
三島信用金庫  
富士宮信用金庫  
島田信用金庫  
磐田信用金庫  
焼津信用金庫  
富士信用金庫  
遠州信用金庫  
静岡県医師信用組合  
静岡県信用保証協会

## ■ 愛知県

中京銀行  
豊橋信用金庫  
岡崎信用金庫  
いちい信用金庫  
瀬戸信用金庫  
半田信用金庫  
知多信用金庫  
豊川信用金庫  
豊田信用金庫  
碧海信用金庫  
西尾信用金庫  
蒲郡信用金庫  
東春信用金庫  
豊橋商工信用組合  
愛知県中央信用組合  
愛知県信用保証協会  
名古屋市信用保証協会

## ■ 三重県

三重銀行  
百五銀行  
第三銀行  
北伊勢上野信用金庫  
三重信用金庫  
桑名信用金庫  
三重県信用保証協会

## ■ 滋賀県

滋賀銀行  
滋賀中央信用金庫  
長浜信用金庫  
湖東信用金庫  
滋賀県信用組合

## ■ 京都府

京都銀行  
京都信用金庫  
京都中央信用金庫  
京都北都信用金庫  
京都信用保証協会

## ■ 大阪府

近畿大阪銀行  
池田泉州銀行  
関西アーバン銀行  
大正銀行  
大阪シティ信用金庫  
永和信用金庫

## ■ 兵庫県

但馬銀行  
みなと銀行  
神戸信用金庫  
姫路信用金庫  
兵庫信用金庫  
但馬信用金庫  
西兵庫信用金庫  
中兵庫信用金庫  
但陽信用金庫  
淡陽信用組合  
兵庫県信用農業協同組合連合会  
兵庫県信用保証協会

## ■ 奈良県

奈良信用金庫  
大和信用金庫  
奈良中央信用金庫

## ■ 和歌山県

新宮信用金庫  
きのくに信用金庫

## ■ 鳥取県

鳥取銀行  
鳥取信用金庫  
米子信用金庫  
倉吉信用金庫

## ■ 島根県

山陰合同銀行  
島根銀行  
しまね信用金庫  
日本海信用金庫  
島根中央信用金庫  
島根益田信用組合  
島根県信用保証協会

## ■ 岡山県

中国銀行  
トマト銀行  
おかやま信用金庫  
水島信用金庫  
津山信用金庫  
玉島信用金庫  
備北信用金庫  
吉備信用金庫  
日生信用金庫  
備前信用金庫  
笠岡信用組合

## ■ 広島県

広島銀行  
もみじ銀行  
広島信用金庫  
呉信用金庫  
しまなみ信用金庫  
広島市信用組合  
広島県信用組合  
両備信用組合

## ■ 山口県

山口銀行  
西京銀行  
萩山口信用金庫  
西中国信用金庫  
東山口信用金庫  
山口県信用保証協会

## ■ 徳島県

阿波銀行  
徳島銀行  
阿南信用金庫

## ■ 香川県

百十四銀行  
香川銀行  
高松信用金庫  
香川県信用組合

## ■ 愛媛県

伊予銀行  
愛媛銀行  
愛媛信用金庫  
宇和島信用金庫  
愛媛県信用保証協会

## ■ 高知県

四国銀行  
高知銀行  
幡多信用金庫  
高知県信用保証協会

## ■ 福岡県

福岡銀行  
西日本シティ銀行  
北九州銀行  
福岡中央銀行  
福岡ひびき信用金庫  
大牟田柳川信用金庫  
筑後信用金庫  
大川信用金庫

## ■ 佐賀県

佐賀銀行  
佐賀共栄銀行  
唐津信用金庫  
佐賀信用金庫  
伊万里信用金庫  
九州ひぜん信用金庫  
佐賀東信用組合  
佐賀県信用保証協会

## ■ 長崎県

十八銀行  
親和銀行  
長崎銀行  
たちばな信用金庫

## ■ 熊本県

肥後銀行  
熊本銀行  
熊本信用金庫  
熊本第一信用金庫  
熊本中央信用金庫  
天草信用金庫  
熊本県信用組合

## ■ 大分県

大分銀行  
豊和銀行  
大分信用金庫  
大分みらい信用金庫  
日田信用金庫  
大分県信用組合  
大分県信用保証協会

## ■ 宮崎県

宮崎銀行  
宮崎太陽銀行  
宮崎都城信用金庫  
延岡信用金庫  
高鍋信用金庫  
南郷信用金庫

## ■ 鹿児島県

鹿児島銀行  
南日本銀行  
鹿児島信用金庫  
鹿児島相互信用金庫  
鹿児島興業信用組合

## ■ 沖縄県

琉球銀行  
沖縄銀行  
コザ信用金庫  
沖縄県信用保証協会



『TKCモニタリング情報サービス通信』vol.10

発行日 平成30年11月19日

発行所 株式会社 **TKC** 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : [fintech.banks@tkc.co.jp](mailto:fintech.banks@tkc.co.jp)

担当 : 高橋・東城・中山